

安全な社会の礎に

600人が災害撲滅へ決意新た

第47回北海道建設業労災防止大会開催



「建災防道支部は十六日、札幌市内の共済ホールで第47回北海道建設業労働災害防止大会を開催した。各社から約六百人が参加。」

災害のない安心して働ける職場環境が、建設業を支える人たちとその家族、企業の礎となることを再確認し、災害撲滅への決意を新たにしました。

七月一日からスタートする全国安全週間を前に、例年この時期に実施しているもので、道労働局、開発局、道が後援。道建協と日建連道支部が協賛。

物故者に黙とうを捧げたあと、あいさつに立った坂敏弘副支部長は、昨年は厳しい経営環境の中で死亡災害が過去最少を記録したことを評価する一方で、休業災害は増加し、他産業よりも多発していることを指摘。「震災から立ち直り、家族を含めて安全な社会を

つくるためにも、安心して働ける環境の確立が何より重要」とし、トップのリーダーシップのもと、一丸となって防災活動を展開していくよう訴えた。

続いて、来賓各氏が登壇し、道労働局の高原和子局長は、ことしの全国安全週間のスローガン「安全は家族の願い 企業の礎 創ろう元気な日本」について、「震災発生前に募集していたが、まさに今の日本にとって大切なもの」との考えを説明。「安全なくして企業や国の発展はない」とし、衛生面も含めた取組を求めた。このほか、開発局、道、札幌市の幹部職員がそれぞれ局長、知事、市長の祝辞を代読。現場でのコミュニケーションを通じて、安全水準の向上を図っていくことに期待を寄せた。

引き続き、安全衛生表彰式で二社三十二現場と所長・職長ら十七人を顕彰（受賞者は五月三十一日付一面）。鹿島建設の飯田雄二氏が受賞者代表の謝辞に立ち、今後の取組に決意を新たにされた。

このあとの記念講演では、北大観光学高等研究センター所長の石森秀三氏が「観光立国時代における北海道観光の未来と建設業の役割」と題して講演した。最後に、(社)道建設業協会労働研究会の中本恵才委員長が登壇。安全の誓いを読み上げ、参加者一同が防災防止への積極的な取組を誓い合った。